談話室

今こそ、組合金融の特性を生かそう

全員参加型に変化する金融

日本の金融は大きく変化している。まず金融サービスの担い手の面から見ると、専門金融機関による独占から全員参加型に変わってきた。かつては銀行vs証券会社といった金融機関間の「業際」が大問題だったが、今では金融機関vs他業界という構図が焦点である。銀行の専売特許であった決済業務でさえ、フィンテックを梃子に、コンビニや通信会社による進出が著しい。さらに個人が事業者に対して直接、出融資(クラウド・ファンディング)するP2P(ピア・ツー・ピア)金融も普及してきている。もちろん金融機関も拱手傍観している訳ではない。特に地方銀行では、「地域商社」との提携が加速している。地域商社とは、特産品や観光資源を地方から全国、あるいは海外に提供する地域の事業主体である。地方創生の切り札として政府の後押しで存在感を増している。銀行などの預金取扱金融機関では、これまで債権者としての立場にとどまって、借り手事業主体とは間合いを取ってきたが、最近では、地域商社を梃子に実質的に非金融事業を展開し、そこで得られた利益の分け前にあずかっていくといったビジネスモデルが台頭している。もっとも、長年にわたり債権者の立場に固執して事業を展開してきた地方銀行などにとって、未経験の商業分野に進出して成功することは容易でない。

エクイティ型取引を強化する銀行

達観すれば、21世紀に入ってからの日本はずっとゼロ金利である。世界的な超低インフレが是正される兆しは未だに見えず、ほぼゼロ金利という状態の長期化は避けられまい。返済能力の違いによる融資金利の若干の上乗せ(スプレッド)があるといっても、従来型の金融、つまり事前取決め金利での金融(デット)だけでは金融機関の経営は立ち行かない。しかも、銀行などにとって貴重な安定収益源であった送金手数料収入も上で述べた決済業務への他業界からの進出によって、縮小を余儀なくされている。これらに対応するため、金融機関は取引先の経営への関与を深めつつ、ハイリスク・ハイリターン取引も取り込んだ金融、すなわちエクイティ型取引への取組みを強化している。上で述べた地域商社とのコラボも

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

同じラインの話である。つまり、銀行などでは従来の枠を超えて、実績配当の獲得を目指しているのである。

「水平金融」に加え、「垂直金融」が重要に

伝統的な議論では、金融機関の役割は、資金余剰の主体である家計から資金不足の主体である企業、あるいは近年は国に資金を回していくこととされる。資金余剰主体から資金不足主体への資金の融通という基本はいつの時代も変わるまい。しかし、高齢化社会の中で重要性を増しているのは、資金余剰主体である高齢者から、資金不足主体である若者世帯への、起業支援を含めた資金の融通である。筆者の個人的な用語法でいうと、「水平金融」から「垂直金融」への変化である。具合のよくないことに、多くの高齢者は少なくとも全体としては相応の金融資産を蓄えているにもかかわらず、さらなる長生きの予感から預金の取り崩しに慎重である。しかも、認知症罹患者の数が急増しており、そうした方々の保有する眠った金融資産は200兆円に達するとの試算もある。垂直金融を活性化し、そうした問題を解決していくためには、人生100年時代を迎え、これからさらに長くなると予想される老後生活の安心感を確保することが決定的に重要であって、単なる「老」から「若」への資金仲介だけではなく、共済(保険)や医療/介護サービスとのコラボがどうしても必要である。

金融業界の目指す方向を先取りしている組合金融

以上、金融機関を巡る全般的な最近の変化を見てきた。『農林金融』の読者は、筆者が何を訴えようとしているか、既にお分かりかと思う。日本の組合金融は、農業など非金融事業の担い手による金融(信用、共済)や医療/介護(厚生)の兼営であって、最初から金融と実業が一体化している。預金施設の金利や農林中金の配当も、貯金者や出資者の顔ぶれが一般の金融機関の預金者や株主とは違って制度的に固定されており、大きな意味で実績配当である。つまり、組合金融とは本質的には、エクイティ型事業なのである。時代の流れは、組合金融がもともと想定した姿に向かっている。フィンテックなどの新しい風を積極的に取り込みつつ、原点を見詰め直して日本の農林水産業への一層の貢献を期待したい。

(農林中央金庫 経営管理委員　田邉昌徳・たなべ まさのり**)**

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/